

平成 30 年度 施策評価表

施策 (章)	第 3 章『健康・福祉』
-----------	--------------

まちづくりの目標	思いやりの心で支え合う 幸せに暮らせるまちをつくります							
分野別計画・指針	第2次所沢市地域福祉計画、所沢市放課後子ども健全育成基本方針、第2次所沢市ひとり親家庭等自立支援計画、所沢市子ども・子育て支援事業計画(ところっこすくすくサポートプラン)、第7期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、第4次所沢市障害者支援計画、第4次所沢市障害者支援計画(障害児福祉計画)、所沢市保健医療計画、所沢市新型インフルエンザ等対策行動計画、第三次所沢市市民医療センター改革プラン、所沢市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)							
予算額	平成30年度当初予算	100,250	百万円中	52,141	百万円	構成率	52.0	%

- 基本構想で掲げたまちづくりの目標の実現に向けた主な方針
- ◆ 地域に根ざした保健・医療・福祉の充実
 - ◆ 自立に向けた支援の充実
 - ◆ 生涯を通じた健康づくりの推進
 - ◆ 子どもたちと子育て家庭への支援の充実
 - ◆ 小児医療の充実

基本構想で掲げた《市の課題・方向性》への取り組み状況に対する振り返り

○平成29年1月に開設した「こども福祉の未来館」について、平成29年度は年間目標を大幅に上回る来場者数が得られた。
 ○「第2次所沢市地域福祉計画」の進捗状況を行う中で、中間年度終了による評価を行った。
 ○生活困窮者が、困窮状態から早期に脱却できるよう「生活困窮者自立促進事業」を実施した。
 ○障害のある人とない人が互いに認め支え合う共生社会の実現に資する事を目的とした「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」を制定した。
 ○平成30年度から32年度を計画期間とする「第4次障害者支援計画」を策定した。
 ○平成30年度から32年度を計画期間とする「第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定した。
 ○地域包括ケアシステムの構築を推進するため、「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施した。
 ○「所沢市保健医療計画」に基づき、各種事業の進行管理を行うとともに、進捗状況の点検・評価を行った。
 ○「ところん健幸マイレージ事業」を1,500名(1,000名終了)を対象に実施するとともに、生活習慣病に着目した医療費の検証を行った。
 ○産後、家族等の支援が受けられない母子を対象に産後ケア事業を新たに実施した。
 ○重篤な精神障害者に対し、「精神障害者アウトリーチ支援事業」を実施するとともに、精神障害者と家族を対象にした「緊急一時保護事業」を開始した。
 ○地域包括ケア病床への転換の準備を進めるとともに、小児初期救急医療体制の維持に努めた。

基本構想で掲げた《まちづくりの目標の実現に向けた主な方針》の実行にあたって、特に力を入れていくこと。

○「こども福祉の未来館」の整備後、関係機関とのさらなる連携を図りながら地域福祉の推進を図る。
 ○「第2次所沢市地域福祉計画」に係る提言を受け、今後の目標達成に向けた各施策の推進を図る。
 ○「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去の推進を図るための総合的な取組を実施する。
 ○「第4次所沢市障害者支援計画」に基づき、障害者の自立に向けた生活支援・環境の整備等の充実を図る。
 ○「第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、地域包括ケアシステムの構築を引き続き推進する。
 ○「子ども子育て支援事業計画」に基づき、引き続き子どもたちと子育て家庭への支援の充実を図る。
 ○「所沢市保健医療計画」の進捗状況を、保健医療計画推進委員会で点検・評価するとともに、第2次計画策定に向けた市民へのアンケート調査を行う。
 ○「ところん健幸マイレージ事業」を1,500名(1,000名新規)を対象に実施する。また、子育て世代包括支援センターかかごもを中心に、妊娠期からの切れ目ない支援を実施するほか、地区担当制により市内の各地区の健康課題を把握し、地区特性に応じた効果的な健康づくりを推進する。
 ○精神障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援を行うとともに、重篤な精神障害者に「精神障害者アウトリーチ支援事業」を引き続き実施する。

評価日	H30.8.1	記入者職氏名	福祉部次長 瀬能 幸則
-----	---------	--------	-------------

節	目標指標	単位	(H25)	H29年度	H29年度	H30年度
			現状値	実績	目標値	目標値
第1節 地域福祉	民生委員・児童委員の充足率	%	96	97	100	100
	(仮称)所沢市総合福祉センターの開設	-	工事 (H26)	開設	開設	開設
	(仮称)所沢市総合福祉センターの利用者満足度	%	-	80	100	100
第2節 子ども支援	(仮称)所沢市子ども支援センターの利用者満足度	%	-	95.5	100	100
	地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	126,685	283,167	252,000	256,000
第3節 高齢者福祉	老人福祉センター・老人憩の家利用者数	人	327,716	344,528	345,000	346,000
	一人暮らし高齢者等緊急通報システムの設置数	台	1,155	1,505	1,555	1,655
第4節 障害者福祉	グループホーム整備数	人分	70	131	106	113
	ところざわ就労支援センター登録者の就職者数	人	358	512	466	493
第5節 社会保障	ジェネリック医薬品の利用率	%	50.5	72.1	70.0	70.0
	国民健康保険特定健康診査の受診率	%	39.4 (H24)	39.1	60.0	60.0
第6節 保健・医療	「所沢市保健医療計画」の策定・推進	-	策定 (H26)	推進	推進	推進
	大腸がん検診の受診率	%	16.3	7.9	19.0	20.0
	他の医療機関等からの紹介入院患者数	人	280	332	400	400
	こころの健康講座等の参加者数	人	2,115	3,258	2,500	2,600

第1節	地域福祉	互いの顔が見える、地域でみまもり支え合えるまち			
基本方針	3-1-1 地域福祉ネットワークづくりの推進				
	3-1-2 地域福祉活動の充実				
	3-1-3 地域福祉サービスシステムの充実				
関係所属	地域福祉センター				
施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		851人	38.7%	19位	6位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○「こどもと福祉の未来館」については、年間目標120,000人のところ、172,352人の来場者となった。また、福祉の相談窓口では、平成29年度に9,229件の相談対応を行い、相談者に対する一元的な対応、コーディネートを行った。</p> <p>○民生委員・児童委員の欠員解消に向け地区推薦会など地域の組織と連携して事務を進め、前年度から充足率を1.2ポイント向上させた。また、平成31年12月の一斉改選に向けた準備を進めた。</p> <p>○成年後見制度の推進に向け市民後見人の養成を行い、15名を所沢市社会福祉協議会の法人後見支援員として登録した。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○「こどもと福祉の未来館」の利用者満足度が下がったが、開館当初、期待値が高かったことに対し、利用者が実際に利用した後に数値が下がったものと推測する。また、交通手段・駐車台数の不満や設備面での細かな要望があったことなども目標値に至らなかった一因と考える。</p> <p>○民生委員・児童委員の充足率は若干向上したが、業務が多岐にわたることもあり、欠員の完全解消には至っていない。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○「こどもと福祉の未来館」について、福祉施設としての利用者の利便性・安全性に配慮した施設運営を行うとともに、館内における魅力ある事業の実施に努めていく。また、地域福祉の拠点として相談事業等において所沢市社会福祉協議会や関係部署と連携を図る。○成年後見に関しては相談窓口を設置するなど、制度に関する相談の場を設けるとともに制度を周知するための取組を行っていく。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○民生委員・児童委員の欠員解消に向け、負担を緩和するよう活動への支援を行いながら各組織との連携を図る。また、地域の候補者の掘り起こしに際しては、担当地区等に関して柔軟な対応を行っていく。</p> <p>○「こどもと福祉の未来館」について、利用者懇談会やアンケート等、利用者の意見を聞く機会を活用し、細かな部分においても改善を図りながら地域福祉計画に基づく魅力のある事業を年間を通して実施していく。</p>					
特に力を入れる事務事業	こどもと福祉の未来館管理運営事業	第2次地域福祉計画推進事業	成年後見制度推進事業		
評価日	H30.8.1	記入者職氏名	福祉部次長 瀬能 幸則		

第2節	子ども支援	子どもたちの成長を社会で支え合いながら、家庭で安心して生み育てることができるまち			
基本方針	3-2-1 子どもの育成支援の充実				
	3-2-2 子育て家庭の支援の充実				
	3-2-3 地域における子育て支援の充実				
関係所属	こども政策課、こども支援課、こども福祉課（松原学園）、保育幼稚園課、青少年課、学校教育課				
施策に対する市民ニーズ（「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果）		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		997人	45.4%	10位	4位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○平成26年度から27年度にかけて耐震診断を実施した結果、耐震強度が不足していると診断された5園（三ヶ島保育園・山口保育園・北秋津保育園・中新井保育園・安松保育園）について、早急に耐震化を図るため耐震改修工事を実施した。</p> <p>○平成29年度のこども支援センターの利用者数は105,373人であり、「ゼネラルマネージャー平成28年度活動報告・平成29年度活動計画」で掲げた目標利用者数を大きく上回った。</p> <p>○平成29年4月に民設民営児童クラブ2クラブの開所及び平成30年度に向けた新たな民設民営児童クラブ2クラブの新設準備、まつば児童館、やなぎ児童館生活クラブの定員拡大、また泉児童クラブを泉小学校施設内に移転し定員の拡大を図った。</p> <p>○障害児保育事業において保育園・幼稚園に補助金を交付することにより、「集団行動が難しい」「言葉の発達がゆるやか」等の児童に対し、保育者がより丁寧にかかわることで、児童のよりよい成長につなげることができるよう、個別対応が行われた。</p> <p>○「こどもと福祉の未来館」において、相談支援や地域支援に加え、平成29年4月から通所支援を開始し障害児への支援を整えた。</p> <p>○障害児通所支援では、市内の通所支援事業所と連携して支援内容の適正化や情報の共有化を図った。</p> <p>○児童発達支援センター松原学園では、障害児通所支援を実施するとともに障害児地域生活サポート事業等を継続し、地域支援の充実化に取り組んだ。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○こども支援センターの利用者満足度については開館して1年程度であるため、多くの方から高い数値で評価を得ているが、目標には達しなかった。</p> <p>○こども支援センターの発達支援事業については平成29年4月から通所支援を開始したが、児童発達支援（集団）や親子教室の利用者が少なかった。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○子ども・子育て会議で意見を伺いつつ、国や他自治体の動向に注視しながら「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定する。</p> <p>○こども支援センターについては、子どもたちが健やかに成長できるよう子どもと家族を支援し、市民に親しんでもらえる施設運営を目指す。</p> <p>○こども支援センターの発達支援事業について、相談支援、通所支援、地域支援を充実させ、発達障害の早期支援を行う。</p> <p>○児童館生活クラブの定員拡大や民設民営児童クラブの新設、児童クラブ施設の改修等により放課後児童健全育成事業の充実を図っていく。</p> <p>○障害児保育事業において、年々増加している申請者数に対し観察保育を実施する上で適切な支援につなげるために審査を行う。</p> <p>○子どもたちに保育者がより質の高い支援ができるよう、今後も事例研修等を実施していく。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○利用を必要としている保護者に情報提供できるよう引き続き関係部署と協力する。</p> <p>○こども支援センターの利用者満足度については、利用者への相談や支援を充実させ、今後も満足度向上を目指す。</p> <p>○こども支援センターの発達支援事業について、相談支援では相談しやすい環境づくりをさらに進めるとともに、通所支援では多様化する保護者の希望やニーズに対し、どのような支援が必要であるか検討していく必要がある。</p>					
特に力を入れる事務事業	所沢市子ども・子育て支援事業計画推進事業	ところっこ子育てサポート事業	児童クラブ施設整備事業		
評価日	H30.8.1	記入者職氏名	こども未来部次長 町田 真治、こども政策担当参事 並木 和人		

第3節	高齢者福祉	互いに支え合いながら、健やかでいつまでも住み慣れた地域で暮らせるまち			
基本方針	3-3-1 介護予防体制の充実				
	3-3-2 生きがい支援の充実				
	3-3-3 住み慣れた自宅や地域での生活を支える体制づくり				
関係所属	高齢者支援課、介護保険課				
施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		1158人	52.7%	4位	1位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○「第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定した。</p> <p>○平成29年度より、従来の介護予防サービス(訪問介護、通所介護)について、市が行う介護予防・日常生活支援総合事業に移行した。</p> <p>○住民主体の通いの場となっているところん元気百歳体操18団体の実施を支援するとともに、この事業のサポーターとなる「トコフィット」を49人養成した。</p> <p>○地域支援事業として第2層生活支援コーディネーターを各地域包括支援センターに配置し、地域資源(担い手)等の把握に努めた。</p> <p>○認知症の理解を深めるとともに、その家族や支援者の相談の場として認知症カフェを13か所開設した。</p> <p>○平成29年度中に整備した定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○緊急通報システムについては、それまで利用されていた方の施設入所や長期入院などにより利用数が減った。</p> <p>○老人福祉センター・憩の家利用者数については、台風による避難所開設(さくら荘、こてさし荘)等により施設の使用が一時的にできなかった影響から、利用者数が目標値を若干下回った。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの構築を引き続き推進する。</p> <p>○高齢者ができる限り自立した生活を送るため、介護予防事業の内容の充実を図るとともに認知症への理解の周知に努める。</p> <p>○生活支援体制整備事業を推進し、地域資源の把握や介護予防につながる活動の場の創出につなげていく。</p> <p>○第7期計画に基づき、特別養護老人ホーム、認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進める。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○老人福祉センター・憩の家については、創意工夫しながら魅力ある独自の事業を提供していくことで、より多くの方に利用されるよう努める。</p>					
特に力を入れる事務事業	介護予防・生活支援サービス事業	認知症施策推進事業	生活支援体制整備事業		
評価日	H30.8.1	記入者職氏名	福祉部次長 瀬能 幸則		

第4節	障害者福祉	障害のある人が社会参加しながら、住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまち			
基本方針	3-4-1 社会参加の促進				
	3-4-2 生活支援の充実				
	3-4-3 雇用・就労の促進				
関係所属	障害福祉課、こども福祉課、健康管理課				
施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		931人	42.4%	15位	5位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○障害者施策推進協議会と条例検討会の意見を伺いながら、「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」を制定した。</p> <p>○「第4次障害者支援計画」を策定した。</p> <p>○障害に対する理解を深めるための周知啓発活動として、障害者週間記念事業を実施した。</p> <p>○基幹相談支援センター、自立支援協議会と連携し、地域の相談支援体制の強化に取り組んだ。</p> <p>○手話通訳・要約筆記派遣事務所との連携により、通訳派遣、通訳者の養成講座等を実施し、障害のある人の意思疎通支援を図った。</p> <p>○発達障害啓発週間に併せて、関係機関の活動をパネル等で紹介する啓発展示会等を開催し、発達障害に関する理解促進を図った。</p> <p>○重篤な精神障害者に「精神障害者アウトリーチ事業」を実施するとともに、精神障害者本人と家族を対象とした「緊急一時保護事業」を開始した。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去を促進するための取り組みを総合的に実施する。</p> <p>○基幹相談支援センターや自立支援協議会と連携し、障害のある人に対する相談支援体制の充実に努める。</p> <p>○「第4次障害者支援計画」に基づき、障害のある人が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れるよう生活支援、環境整備等の充実を図る。</p> <p>○発達障害に関する理解促進を図るため、こども支援センター発達支援事業での取組と合わせて引き続き、啓発活動や講座等を開催する。</p> <p>○精神障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援を行うとともに、重篤な精神障害者に「精神障害者アウトリーチ支援事業」を引き続き実施する。</p>					
特に力を入れる事務事業	所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例推進事業	相談支援事業	精神障害者アウトリーチ支援事業		
評価日	H30.8.1	記入者職氏名	福祉部次長 瀬能 幸則、こども未来部次長 町田 真治 健康推進部保健センター長 須田 浩美		

第5節	社会保障	安心して生活でき、わかりやすい社会保障制度が整っているまち			
基本方針	3-5-1 国民健康保険制度の充実				
	3-5-2 高齢者医療制度の充実				
	3-5-3 国民年金制度の推進				
	3-5-4 介護保険制度の充実				
	3-5-5 低所得者世帯への支援				
関係所属	市民課、国民健康保険課、生活福祉課、介護保険課、健康づくり支援課				
施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		1,011人	46.0%	9位	3位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○平成30年度からの国民健康保険の広域化に向けて、遅滞なく準備を行うとともに、埼玉県国保広域化運営方針に沿い赤字解消に向けて保険税率等の改正を行った。</p> <p>○医療費適正化のため、ジェネリック医薬品の利用率の向上施策及び生活習慣病重症化対策事業を実施した。また、服薬の適正化を目的とした「節薬バッグ事業」を行った。</p> <p>○後期高齢者の健康増進・保持のため、健康診査等の情報を広報への掲載や、窓口での受診勧奨を行うなど受診率向上に努めた。また、年間を通して保険税滞納者について臨戸訪問を実施し、収納率の向上を図った。</p> <p>○介護保険の健全運営を行うため、滞納者には電話催告や個別訪問を行うことにより収納率向上に努めた。</p> <p>○安定した介護認定に向けて、認定調査業務について指定市町村事務受託法人(所沢市社会福祉協議会)への委託を進めた。</p> <p>○生活困窮者に対して様々な制度を活用した相談支援を実施し、社会福祉協議会と連携しながら生活困窮者自立促進支援事業等を実施した。</p> <p>○生活保護制度を適正に実施し、困窮家庭の生活を支援した。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○特定健康診査の受診率の目標が未達成の理由は、既に医療機関で生活習慣病等を治療中の被保険者が多いこと及び多くの40代・50代の男性は、働き盛りの年代であり健診に対しての意識が希薄であることが要因と考えられる。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○国保広域化が実施されたことで、今後は運営方針に基づき、収納率の向上や医療費の適正化、適正な国保税率の設定等を行うことにより、国保の赤字削減・解消を図る。</p> <p>○特定保健指導利用率については、県平均を大きく下回っており、県交付金の交付要件を満たしていないことから、特定保健指導(動機づけ支援)について、委託化を含め検討を行い、利用率の向上を図る。</p> <p>○生活習慣病重症化予防対策事業を行い、ジェネリック医薬品利用も促進する。また、かかりつけ医・薬局による服薬の適正化事業については 後期高齢者まで対象を拡大し、事業効果を高める。</p> <p>○後期高齢者健康診査受診率の向上のため、さらに周知を行い、保険料の滞納者については臨戸訪問を徹底することで収納率の向上を図る。</p> <p>○安定した介護保険制度運営のため、保険料収納対策、要介護認定及び介護給付費の適正化に取り組む。</p> <p>○生活困窮者に対して様々な制度を活用した相談支援を実施し、社会福祉協議会のCSWと連携して生活困窮者自立促進支援事業等を実施する。</p> <p>○生活保護制度を適正に実施し、引き続き困窮家庭の生活を支援する。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○特定健康診査受診券の様式を変更し、被保険者の利便性の向上を図るとともに、西武ライオンズ戦の観戦チケット交換券を配布することで特定健診受診率向上を図る。</p>					
特に力を入れる事務事業	特定健康診査等実施事業	ジェネリック医薬品利用促進事業	生活困窮者自立促進支援事業		
評価日	H30.8.1	記入者職氏名	福祉部次長 瀬能 幸則、健康推進部次長 北田 裕司、生活福祉担当参事 荻野 亨		

第6節	保健・医療	心身ともに健康と感じ、必要なときに必要な医療を受けられるまち			
基本方針	3-6-1 地域保健対策の推進				
	3-6-2 生涯を通じた健康づくりの推進				
	3-6-3 地域医療・救急医療の充実				
	3-6-4 こころの健康づくりの支援				
関係所属	保健医療課、健康管理課、健康づくり支援課、市民医療センター				
施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		1,129人	51.4%	5位	2位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○「所沢市保健医療計画」の進捗状況の点検・評価を行い、その結果についてはホームページで公表した。併せて、計画の周知のための講演会等を行った。</p> <p>○「トころん健康マイレージ事業」を1,500名(1,000名終了)を対象に実施するとともに、生活習慣病に着目した医療費の抑制効果の検証を行った。</p> <p>○受診率向上のために受診者を女性に限定したレディースデーがん検診を開始したところ、多くの申込みがあり若い世代の受診者が増加した。</p> <p>○地区診断・地区保健活動計画による地区保健活動を推進するとともに、心身のケアや育児サポートを行う産後ケアを実施した。</p> <p>○市民医療センターにおいて、地域包括ケア病床への転換を進めるため、リハビリ室(機能訓練室)を整備し理学療法士の採用を進めた。</p> <p>○所沢市域において、365日、昼間・夜間・深夜のすべての時間帯で小児初期救急診療体制を維持するため、関係医療機関等との調整を図った。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○国からの通知により、大腸がん検診の対象者の算出方法が変更となったことから、前年度と比較すると受診率が大幅に低下したものの。</p> <p>○医療機関などからの紹介入院患者数は前年度よりも増となったが、市民医療センターの病床機能が患者の高齢化に対応できていないことから、地域包括ケア病床への一部転換が必要である。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○「所沢市保健医療計画」の進捗状況の点検・評価を行うとともに、第2次所沢市保健医療計画策定に向けたアンケート調査を行う。</p> <p>○「トころん健康マイレージ事業」を1500名(新規:1000名)を対象に実施する。</p> <p>○子育て世代包括支援センターかるがもを中心に、妊娠期からの切れ目ない支援を実施するほか、地区担当制により市内各地区の健康課題を把握し、地区特性に応じた効果的な健康づくりを推進する。</p> <p>○市民医療センターにおいて、平成30年度内に地域包括ケア病床での運用を始め、地域医療への貢献や在宅医療支援を図る。</p> <p>○小児初期救急医療体制の維持と安定的な運営に引き続き努める。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○レディースデーがん検診の回数を増やすほか、土日のがん検診を実施し受診環境を整備する。</p> <p>○地域包括ケア病床の運用開始にあたって、市民医療センターで受け入れできる診療内容を医療機関等に広報し、連携(紹介)先として意識してもらえるように努め、紹介入院患者を増やしていく。</p>					
特に力を入れる事務事業	第2次所沢市保健医療計画策定事業	トころん健康マイレージ事業	地域包括ケア病床転換事業		
評価日	H30.8.1	記入者職氏名	健康推進部次長 北田 裕司、健康推進部保健センター長 須田 浩美、市民医療センター総務担当参事 小峯 英夫		